



令和8年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和8年4月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理部門統括 (氏名) 北野 浩司

TEL 076-242-1110

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年11月期第1四半期の連結業績(令和7年12月1日～令和8年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年11月期第1四半期	6,939	15.2	134		119		186	
7年11月期第1四半期	6,025	26.8	276		389		292	

(注) 包括利益 8年11月期第1四半期 216百万円 (%) 7年11月期第1四半期 264百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年11月期第1四半期	29.22	
7年11月期第1四半期	45.84	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
8年11月期第1四半期	28,028		2,719		9.4	
7年11月期	29,361		2,985		9.7	

(参考) 自己資本 8年11月期第1四半期 2,629百万円 7年11月期 2,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年11月期		0.00		0.00	0.00
8年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年11月期の連結業績予想(令和7年12月1日～令和8年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.1	150		50		0		0.00
通期	36,000	1.6	700		500		250		39.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年11月期1Q	6,807,555 株	7年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	8年11月期1Q	420,136 株	7年11月期	420,105 株
期中平均株式数 (四半期累計)	8年11月期1Q	6,387,435 株	7年11月期1Q	6,387,613 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資が増加したことを背景として、緩やかな回復が続きました。一方、日中関係の悪化、米国の関税政策の影響など世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」に基づき、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、受注高は11,421百万円（前年同期比31.6%増加）となりました。売上高は、全体として6,939百万円（前年同期比15.2%増加）となりました。一方損益面では、営業損失は134百万円（前年同期 営業損失276百万円）、経常損失は119百万円（前年同期 経常損失389百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は186百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失292百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

中国市場では、引き続き中国国内の高級スポーツカジュアル分野が好調でウォータージェットルームの大型案件を受注しました。

インド市場では、織物輸出の停滞と米国関税政策からの落ち込みから立ち直りを見せつつあります。英国に続いてEUとのFTA合意と輸出振興政策も打ち出されています。パキスタンでは、昨年の繊維機械国際見本市ITMA ASIA+CITME2025で発表した新型タオル用エアジェットルーム「ZAX001neo Terry」を受注しました。バングラデシュでも総選挙が終わり新体制の下で引合いの増加、商談の再開が期待されます。

産業資材分野は、ガラス織物用の準備機の受注を積み上げることができました。AI半導体の基板用クロスの需要が高まっており、今後期待できる分野となります。エアバッグ用途の引合いも継続しており販促を強化しております。炭素繊維向けレピアルームも引合いと商談が続いており、新規受注を獲得しました。

この結果、受注高は9,681百万円（前年同期比29.2%増加）、売上高は5,466百万円（前年同期比12.2%増加）となり、営業損失20百万円（前年同期 営業損失21百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

米国市場は比較的堅調であり、自動車産業を中心に新規設備投資も始まりました。また航空宇宙・エネルギー関連向け大型NC円テーブルの引合いも継続しております。

中国市場では大手自動車メーカー向けHV、EV部品加工用設備に加え、直近ではヒト型ロボット用部品加工用途でも一部受注を獲得しました。

国内市場は低調な状況が続いておりますが、一部自動車メーカーの投資が開始され受注が増加傾向にあります。また半導体製造装置の生産もようやく本格化し、それに伴う設備投資需要がみられます。

この結果、受注高は1,740百万円（前年同期比47.2%増加）、売上高は1,473百万円（前年同期比27.8%増加）となり、営業利益148百万円（前年同期比405.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円減少し28,028百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し25,308百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済、未払金の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し2,719百万円となり、自己資本比率は9.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今期の業績予想につきましては、現状では第2四半期(累計)、通期ともに当初予想のとおりとし、通期では、売上高は36,000百万円、営業利益700百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円といたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間においては営業損失及び経常損失を計上しており、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための当企業グループの対応策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467	2,664
受取手形及び売掛金	5,925	4,296
製品	4,448	5,265
仕掛品	1,036	1,113
原材料及び貯蔵品	2,371	2,469
その他	608	747
流動資産合計	17,858	16,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,870	1,850
機械装置及び運搬具（純額）	1,287	1,245
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	5	3
その他（純額）	191	175
有形固定資産合計	7,181	7,100
無形固定資産	43	37
投資その他の資産		
投資有価証券	189	213
繰延税金資産	21	18
退職給付に係る資産	3,821	3,851
その他	958	965
貸倒引当金	△714	△714
投資その他の資産合計	4,276	4,334
固定資産合計	11,502	11,472
資産合計	29,361	28,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822	2,991
短期借入金	10,539	10,418
未払法人税等	97	33
賞与引当金	—	292
受注損失引当金	61	48
製品保証引当金	49	50
未払金	4,512	3,879
その他	2,034	1,578
流動負債合計	20,117	19,293
固定負債		
長期借入金	1,590	1,395
長期未払金	4	4
退職給付に係る負債	3,464	3,370
繰延税金負債	1,198	1,245
固定負債合計	6,257	6,015
負債合計	26,375	25,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,488	△12,674
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	1,019	832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	78
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	172	156
退職給付に係る調整累計額	1,589	1,562
その他の包括利益累計額合計	1,827	1,796
非支配株主持分	138	90
純資産合計	2,985	2,719
負債純資産合計	29,361	28,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年2月28日)
売上高	6,025	6,939
売上原価	5,068	5,816
売上総利益	956	1,123
販売費及び一般管理費	1,232	1,257
営業損失(△)	△276	△134
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	4	30
為替差益	—	42
その他	11	6
営業外収益合計	16	81
営業外費用		
支払利息	61	66
為替差損	65	—
その他	2	0
営業外費用合計	130	66
経常損失(△)	△389	△119
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	116	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
固定資産処分損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△267	△119
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	20	60
法人税等合計	24	66
四半期純損失(△)	△292	△185
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△292	△186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年2月28日)
四半期純損失(△)	△292	△185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	16
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	105	△16
退職給付に係る調整額	△13	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	27	△31
四半期包括利益	△264	△216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264	△217
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降、5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。令和6年11月期においては黒字転換を果たしましたが、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間においては営業損失及び経常損失を計上しており、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では産業資材、高級スポーツブランド、一般衣料の3つの市場をターゲットとし、売価改善と原価低減を両立し、低操業度でも利益確保できる体制を構築すべく施策を進めております。具体的には下記の取り組みを進めております。

a. エアジェットルーム ZAX001neo Plusの販売促進

従来機種比で消費電力量の削減を実現したZAX001neo Plusに、タオル用の新型ZAX001neo Terryが新しく加わりました。パキスタンではその性能が評価され受注を獲得しました。今後も更なる改良を重ね、お客様にご満足いただける性能を提案していきます。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国国内ブランドの高級スポーツカジュアル分野が引き続き好調であり、海外進出を含めた大手企業の設備計画が具体化し受注を積み上げております。同様に台湾の大手企業からも引合いをいただいております。

c. 準備機械の性能向上

準備機械はより生産性を高めるため、また産業資材向けの仕様の充実を図るための開発を続けております。付加価値の高い製品を提供できるよう、お客様のご質問・ご要望を設計開発へ適宜フィードバックしております。昨秋頃よりガラス織物用の準備機のまとまった受注を獲得しました。引合いが続いており、更なる受注に向けて販促中です。ウォータジェットルームの堅調な引合いを背景に衣料用のフィラメントサイザの受注も継続しております。

d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既に実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな分野についても、欧米・中国を中心に販促を続けております。欧州にて広巾レピアルームの代替用としてZAX001neo Plusを納入いただき、さらに追加商談を行なっております。炭素繊維向けレピアルームについても、中国向けに受注し、さらに数台の商談を進めております。

e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、またTAPS活動を展開し生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では市場ニーズに応えるべく事業・製品の多角化を目指しており、今秋に開催されるJIMTOF2026(日本国際工作機械見本市)をターゲットとして、様々な製品の開発を進行させております。

a. 自動車業界の駆動要素の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

自動車の駆動要素の多様化に対応できる、旋削・切削を同時に行うNC円テーブル「TDBシリーズ」は加工工程の集約を目指すお客様には最適の商品であり、海外市場で引合いが活発に推移しております。当社の3つの駆動要素を組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提案していきます。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の市場投入

他社を凌ぐ剛性と精度を兼ね備えたNC円テーブルの中でも特に大型NC円テーブルは圧倒的な市場占有率を誇っています。従前の切削加工分野から非切削分野への横展開を行い、脆性材ワーク加工用や検査用などに対応した製品の開発を開始しております。

c. 新分野・自動化への取り組み

昨秋の展示会で発表したAWC(オートワークチェンジャー)システムは、製品仕様を拡大し今年開催される展示会で出展します。また新しい分野への参入を目指し、複数の製品開発を進行中であります。

③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和8年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高および受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、原材料等の仕入れ価格、海上運賃等の諸経費の高騰や部品の突発的な長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字の安定的な計上が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,872	1,153	6,025	—	6,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	0	78	△78	—
計	4,950	1,153	6,104	△78	6,025
セグメント利益又は損失(△)	△21	29	7	△283	△276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△283百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年12月1日 至 令和8年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,466	1,473	6,939	—	6,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	0	74	△74	—
計	5,540	1,473	7,014	△74	6,939
セグメント利益又は損失(△)	△20	148	127	△262	△134

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△262百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。な
お、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりで
あります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年12月1日 至 令和7年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年12月1日 至 令和8年2月28日)
減価償却費	177百万円	149百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。